

新井健一郎著

## 『首都をつくる——ジャカルタ創造の50年——』

東海大学出版会 二〇一二年・一〇刊

A5 二七八頁 三四〇〇円

本書は、インドネシア共和国の独立後、人口急増に直面するジャカルタ首都圏で展開された不動産開発について、政治経済的な視点から掘り下げて分析している。大都市の空間変化の内実を、関連する政策、社会背景、主要アクターである不動産業界の人脈とともに読み解いた現代史となっている。全六章から成り、章ごとに内容を紹介したい。

第一章の「植民地都市を改造する——スカルのジャカルタ」および第二章の「暴動と伝統——スハルト体制の確立とジャカルタへの介入」では、独立直後の一九五〇年代から七〇年代にかけて、初代および第二代の大統領が進めた都市建設とその背景について解説されている。華人実業家チプトラが台頭し、スハルト体制の下で政権エリート・外資・華人系企業から成る開発政策の基盤が築かれ、大衆暴動を教訓にした社会運動の脱政治化策が初期の郊外開発と連動していたことが示されている。

第三章の「寡占的郊外化」では、石油価格下落で歳出削減を迫られた政府が、一九八四年に生活インフラ整備を担う大規模住宅地の開発許可を私企業に発行するようになり、その後の十年余りのうちにジャカルタ郊外の土地資源が、少数の中上層階級指向の

企業グループに集中した状況が描かれる。やがて九〇年代末に殆どの事業が破綻するが、住宅供給能力を越えた過剰な許可発行が回収困難な債権を増やし、金融危機を誘発した状況が具体的に分析されている。

第四章の「チプトラを知るといふこと——投機・イメージ・メディア」は、都市開発における投機という不安定な側面が、主要アクターの個人的な要素と関係していることを、九〇年代にメディアに露出することで背負った「不動産王」チプトラのイメージを手がかりに明らかにしている。

第五章の「ブルジョワ支配の起源——業界団体REIを通じた不動産産業の組織化」では、不動産開発業界の影響力が、スハルト体制からポスト・スハルト体制を通じて、政治との結びつき方を変えながらも継続したことが述べられている。

第六章の「ポスト・スハルト体制期の首都圏不動産産業の再編成」は、債務処理から逃れた企業、新興企業、債務処理を通過した企業が、郊外の既存開発予定地での住宅分譲販売や、新たな都心マンション建設を進める現況を見渡している。廉価住宅の建設も、交通不便な郊外住宅街もしくは都心の集合住宅として実現しつつあるとする。

全体を通じて本書は、新聞、雑誌、株式上場目論見書などの情報と、先行研究や独自の政治社会分析を繋ぎ、様々な都市問題の対策が、企業や政治体制の支配的な動き抜きには想定できないことを浮かび上がらせている。そのような地道な作業に著者を動かした問題意識の根底には、各所で言及されているように、地上げ、

地価高騰、住宅難、通勤難に見舞われる中下層住民の苦悩や、高級住宅地の排他的囲い込みなどにより、社会的亀裂が深まっていることへの危機感があることを忘れてはならない。(松田浩子)